

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 健 吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加 藤 広 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加 藤 広 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,166	51,968	62,268
経常利益又は経常損失 () (百万円)	225	120	238
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	111	103	100
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	53	247
純資産額 (百万円)	4,791	4,808	4,792
総資産額 (百万円)	22,735	25,149	19,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	28.76	26.64	25.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.1	19.1	25.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.96	10.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第68期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期第3四半期連結累計期間及び第67期においても百万円単位に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年4月1日付で旭水産株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社としております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進するアベノミクスと呼ばれる経済政策及び金融政策によって円安と株高の傾向が定着し、輸出企業を中心とした企業業績の改善の動きが見られました。しかしその一方で、急激な円安の進行による原材料価格の上昇や消費税増税後の消費支出の減少等が広がり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、一般的に消費者の節約志向は続いており、更に原材料費の上昇や人手不足による人件費の上昇、物流費の高騰等により、環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C & G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の最終年度として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく諸施策を実行し、収益性の改善を最優先課題として活動してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は519億68百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失は2億47百万円（前年同期は75百万円の営業利益）、経常損失は1億20百万円（前年同期は2億25百万円の経常利益）、四半期純損失は1億3百万円（前年同期は1億11百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品の提案や価格改定交渉を行い引き続き積極的な営業活動を進め、また経営課題である物流改善にも取り組んで参りました。更に、価格改定、遠隔地配送や納品時間の制約等の課題に対しては着実に改善が図られておりますが、なお一層お客様のご理解を頂くよう努めてまいります。

このような結果、売上高は481億86百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は3億52百万円のセグメント利益）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は37億99百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億75百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億9百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億47百万円増加し、251億49百万円となりました。これは主として現金及び預金が22億39百万円、受取手形及び売掛金が19億50百万円、商品及び製品が14億34百万円、のれんが1億91百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ61億31百万円増加し、203億41百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が53億69百万円、未払金が4億56百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、48億8百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1億14百万円、為替換算調整勘定が41百万円増加、利益剰余金が1億41百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から19.1%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		3,882,500		302		291

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,300	38,783	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,783	

(注)1 単元未満株式には自己株式21株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	3,500		3,500	0.09
計		3,500		3,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	5,938
受取手形及び売掛金	7,568	9,519
商品及び製品	2,226	3,661
原材料及び貯蔵品	272	189
繰延税金資産	86	184
その他	754	671
貸倒引当金	60	67
流動資産合計	14,546	20,097
固定資産		
有形固定資産	2,387	2,410
無形固定資産		
のれん		191
その他	126	168
無形固定資産合計	126	359
投資その他の資産		
その他	2,070	2,364
貸倒引当金	128	81
投資その他の資産合計	1,941	2,282
固定資産合計	4,455	5,052
資産合計	19,002	25,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,801	15,171
1年内返済予定の長期借入金	1,049	1,060
1年内償還予定の社債	40	20
未払金	943	1,400
未払法人税等	27	53
賞与引当金	123	120
その他	246	384
流動負債合計	12,232	18,211
固定負債		
長期借入金	1,249	1,333
役員退職慰労引当金	186	199
退職給付に係る負債	180	174
資産除去債務	70	71
その他	291	352
固定負債合計	1,977	2,130
負債合計	14,210	20,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,818	3,676
自己株式	1	1
株主資本合計	4,410	4,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	397
為替換算調整勘定	103	145
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	381	538
純資産合計	4,792	4,808
負債純資産合計	19,002	25,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,166	51,968
売上原価	39,331	43,341
売上総利益	7,834	8,626
販売費及び一般管理費	7,759	8,873
営業利益又は営業損失()	75	247
営業外収益		
物流業務受託収入	26	26
受取事務手数料	54	61
協賛金収入	75	81
その他	91	67
営業外収益合計	248	236
営業外費用		
物流業務受託収入原価	31	38
催事等振替原価	34	34
その他	32	36
営業外費用合計	98	109
経常利益又は経常損失()	225	120
特別利益		
投資有価証券売却益	8	
特別利益合計	8	
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	5	1
減損損失	28	
特別損失合計	35	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	198	121
法人税、住民税及び事業税	67	73
法人税等調整額	19	91
法人税等合計	86	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	111	103
四半期純利益又は四半期純損失()	111	103

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	111	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	114
為替換算調整勘定	27	41
退職給付に係る調整額		0
その他の包括利益合計	130	157
四半期包括利益	242	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	53
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1 四半期連結会計期間より、旭水産株式会社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数 5社

(会計方針の変更等)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	149百万円	173百万円
のれんの償却額	百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	43,573	3,583	9	47,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23		106	129
計	43,597	3,583	115	47,295
セグメント利益	352	305	88	747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	747
セグメント間取引消去	11
のれんの償却額	
全社費用(注)	682
四半期連結損益計算書の営業利益	75

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	48,159	3,799	8	51,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26		100	126
計	48,186	3,799	109	52,094
セグメント利益又は損失()	4	375	80	451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	451
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	23
全社費用(注)	682
四半期連結損益計算書の営業損失()	247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	28円76銭	26円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	111	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	111	103
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,019	3,878,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。